



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6494 URL http://www.nfk-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 古池 政巳 (TEL) 045(575)8000
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,958	52.6	△50	—	△47	—	△53	—
28年3月期第3四半期	1,283	△37.9	△159	—	△157	—	△163	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △36百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △173百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△1.76	—
28年3月期第3四半期	△5.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,870	2,824	73.0
28年3月期	3,864	2,860	74.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,824百万円 28年3月期 2,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	35.9	△135	—	△130	—	△166	—	△5.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	30,713,342株	28年3月期	30,713,342株
29年3月期3Q	416株	28年3月期	416株
29年3月期3Q	30,712,926株	28年3月期3Q	30,712,932株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に企業業績や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとした新興諸国の景気減速、英国の欧州連合（EU）からの離脱問題、米国の新政権への移行など、世界経済の不確実性が高まっており、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、平成26年4月にスタートさせた「16中期経営計画」に基づき、燃焼装置関連事業の海外展開強化、市場ニーズに対応した新製品開発、国内基盤固め及びトータル原価の削減に向けて様々な施策を実行してまいりましたが、原油価格の影響などにより石油・天然ガス関連向けの受注が低迷しているほか、輸出関連企業においても大型の設備投資案件に停滞感が漂うなど、当社を取り巻く経営環境は、非常に厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高19億5千8百万円（前年同四半期比52.6%増）、営業損失5千万円（前年同四半期は営業損失1億5千9百万円）、経常損失4千7百万円（前年同四半期は経常損失1億5千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5千3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億6千3百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、国内外において非常に厳しい受注環境が続いたものの、前連結会計年度に受注した大型案件等があったことなどから、当第3四半期連結累計期間の売上高は19億5千7百万円（前年同四半期比52.7%増）となりました。また、利益面におきましては、一部の案件において収益率が想定を下回ったことなどから、営業損失は1億2千7百万円（前年同四半期は営業損失は2億2千1百万円）となりました。

② その他

その他の事業につきましては、各子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第3四半期連結累計期間の売上高は2億1千8百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は2億円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、38億7千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、28億4千4百万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が5億1千9百万円の減少となったこと、受取手形及び売掛金が3億7千5百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%減少し、10億2千5百万円となりました。主な内訳としては投資その他の資産が7千9百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、10億4千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、6億5千3百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が1億3千6百万円の増加となったことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、3億9千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、28億2千4百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失5千3百万円の計上などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成28年5月13日公表の「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」から修正しております。詳細につきましては、本日(平成29年2月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,821,010	1,302,004
受取手形及び売掛金	529,328	904,874
仕掛品	186,183	212,946
原材料及び貯蔵品	153,998	181,585
その他	59,047	242,860
流動資産合計	2,749,568	2,844,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,541	83,845
機械装置及び運搬具(純額)	50,015	48,630
土地	703,022	703,022
その他(純額)	6,952	6,478
有形固定資産合計	849,531	841,977
無形固定資産		
ソフトウェア	4,579	2,631
無形固定資産合計	4,579	2,631
投資その他の資産		
投資有価証券	108,792	134,534
破産更生債権等	28,850	28,400
その他	187,221	81,644
貸倒引当金	△63,737	△63,287
投資その他の資産合計	261,125	181,291
固定資産合計	1,115,237	1,025,900
資産合計	3,864,806	3,870,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	230,607	367,101
短期借入金	10,400	35,900
未払法人税等	8,163	6,431
賞与引当金	37,692	18,660
完成工事補償引当金	1,062	4,024
工事損失引当金	-	12,416
前受金	65,943	30,126
その他	254,366	178,513
流動負債合計	608,236	653,174
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	196,601	196,601
役員退職慰労引当金	20,583	20,583
退職給付に係る負債	176,310	170,310
その他	2,544	4,988
固定負債合計	396,040	392,484
負債合計	1,004,276	1,045,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	247,475	193,532
自己株式	△210	△210
株主資本合計	2,419,077	2,365,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,064	12,126
繰延ヘッジ損益	-	735
土地再評価差額金	446,516	446,516
その他の包括利益累計額合計	441,452	459,379
純資産合計	2,860,529	2,824,513
負債純資産合計	3,864,806	3,870,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,283,269	1,958,518
売上原価	979,402	1,572,687
売上総利益	303,866	385,831
販売費及び一般管理費	463,745	436,444
営業損失(△)	△159,878	△50,613
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,554	2,640
仕入割引	703	1,364
持分法による投資利益	-	2,724
貸倒引当金戻入額	450	450
その他	850	3,536
営業外収益合計	4,559	10,715
営業外費用		
支払利息	204	223
持分法による投資損失	823	-
為替差損	985	7,195
その他	23	142
営業外費用合計	2,037	7,561
経常損失(△)	△157,357	△47,459
特別利益		
保険解約益	877	-
特別利益合計	877	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△156,479	△47,459
法人税、住民税及び事業税	7,328	6,483
法人税等合計	7,328	6,483
四半期純損失(△)	△163,807	△53,943
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△163,807	△53,943

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△163,807	△53,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,373	17,190
繰延ヘッジ損益	-	735
土地再評価差額金	514	-
その他の包括利益合計	△9,859	17,926
四半期包括利益	△173,666	△36,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△173,666	△36,016
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,281,919	1,350	1,283,269	—	1,283,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	217,536	217,536	△217,536	—
計	1,281,919	218,886	1,500,805	△217,536	1,283,269
セグメント利益又は損失(△)	△221,983	196,195	△25,787	△134,090	△159,878

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△134,090千円には、セグメント間取引消去△636千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△133,453千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,957,168	1,350	1,958,518	—	1,958,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	217,199	217,199	△217,199	—
計	1,957,168	218,549	2,175,717	△217,199	1,958,518
セグメント利益又は損失(△)	△127,438	200,991	73,553	△124,166	△50,613

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△124,166千円には、セグメント間取引消去△299千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△123,867千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。